

地域活性化研究所



東洋大学

研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

News Letter

No.56

Contents

地域活性化研究所長あいさつ

地域活性化研究所概要紹介

2020年度地域活性化研究所研究計画のご案内

2020年度地域活性化研究所運営委員紹介

2020年度地域活性化研究所研究員一覧

地域活性化研究所長あいさつ

地域活性化研究所長
小瀬 博之

2020年4月に東洋大学地域活性化研究所長に就任した小瀬と申します。群馬県板倉町の板倉キャンパスと東京都文京区にある白山キャンパスに拠点を持つ研究所ですが、私は埼玉県川越市にある川越キャンパスの総合情報学部に所属しております。どうぞよろしくお願いいたします。

本研究所は、「人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくことによって、地域活性化に貢献すること」を目的として2002年に設立されました。現在は、研究員25名（板倉、白山、川越キャンパスの6学部、1センターに所属する教員で構成）並びに17名の客員研究員が、それぞれの専門性や地域とのつながりを生かした研究を行っております。今回紹介する運営委員7名は、研究員から選出されて、事務局とともに研究所の運営を担っています。

本研究所では、①自主研究事業、②受託・共同研究、③研究発表・シンポジウム、④広報・情報公開の4つの活動を中心に行っており、本「研究所だより」は、広報・情報公開の一環として、本年度の研究事業のキックオフを周知するために発行しています。

①の自主研究事業では、3つの柱として「地方創生への足掛かり」、「エビデンスに基づく地域の健康づくり」、「地域活性化に向けた包括的な研究」を掲げております。これに基づく今年度の自主研究として、「外国人による街の魅力の評価 埼玉県川口市の旧宿場町を事例として」、「地域在住高齢者の健康づくりの実践および調査」、「中高年女性を対象とした短期運動教室の効果～食事・栄養に関する知識提供の効果の検討～」の3つの研究事業を計画しており、これまでの研究経過も含めて詳しく紹介いたします。

本学は、事業の柱として「教育」「研究」「社会連携」の3つを掲げており、本研究所は開かれた学術拠点として、地域社会との連携を進めて研究を進めてまいりました。地域活性化には多様な側面があり、地域のニーズや研究員のシーズをマッチングさせることも重要な研究所の活動です。そのためには地域の声をお知らせいただくことが欠かせません。ぜひ当研究所までご連絡ください。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、地域活性化のあり方を大きく変える大きなインパクトを持っています。これまでの自然災害や気候変動問題への対応も見据えつつ、2030年に達成すべき持続可能な開発目標（SDGs）に向けた地域活性化のあり方を追求していきたいと考えております。

研究員、客員研究員をはじめ、あらゆる関係者のご協力をお願い申し上げます。

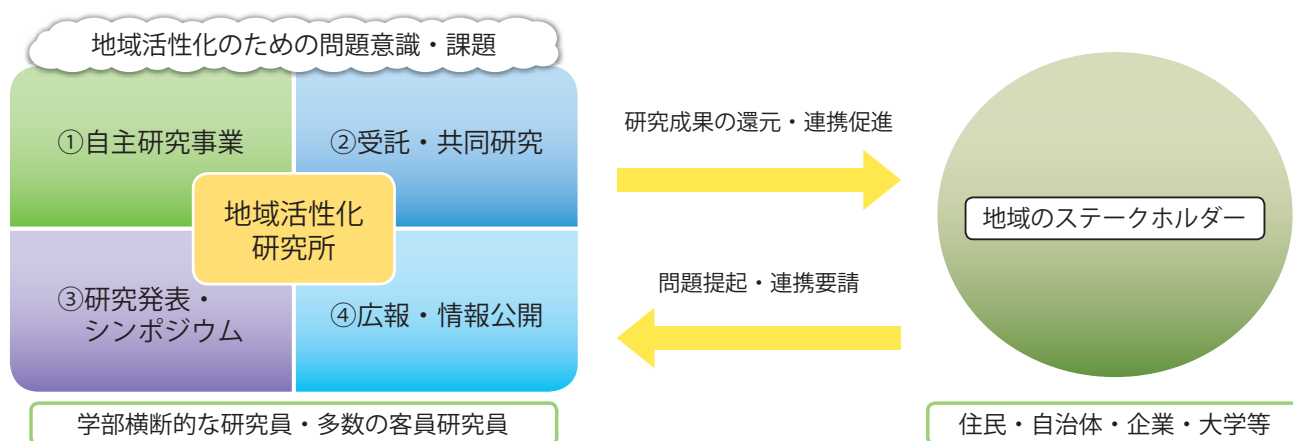
地域活性化研究所概要紹介

（１）研究所の目的

本研究所は、「人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくことによって、地域活性化に貢献すること」を目的として、研究員、客員研究員が協力しながら研究に取り組んでいます。

（２）研究所の体制・活動内容

研究所では、①～④を中心とした活動を行っております。研究の成果を地域に還元することや、地域の問題を取り上げてその解決に向けて、様々なステークホルダーと連携することを重視しています。



①自主研究事業

研究所独自の研究事業（１件あたり予算100万程度上限）を展開しています。

※実施計画（2020年度）

- ・外国人による街の魅力の評価 埼玉県川口市の旧宿場町を事例として
- ・地域在住高齢者の健康づくりの実践および調査
- ・中高年女性を対象とした短期運動教室の効果～食事・栄養に関する知識提供の効果の検討～

②研究発表・シンポジウム

①で展開する研究成果等を地域の関係者や外部講師を招いて発表します（外部参加自由）。また、研究成果を取りまとめた報告書を年に一冊作成しています。

③広報・情報公開

ホームページを中心に情報公開をしています。また、年に一度、研究所の広報誌「研究所だより」を発行し、ホームページ掲載と配付を行っています。



地方創生への足掛かり タイプB

外国人による街の魅力の評価 埼玉県川口市の旧宿場町を事例として

研究代表者：小瀬 博之（総合情報学部総合情報学科・教授）

担当研究員：尾崎 晴男（総合情報学部総合情報学科・教授）

齋藤 伊久太郎（地域活性化研究所・客員研究員）

1. 研究の背景と目的

地域の景観資源は、地域住民のアイデンティティ創出の一助となるだけでなく、観光資源に昇華することもできる。しかし、それらの多くは古くから身近にあるため、地域住民にとっては、当たり前の存在として価値が見出されていないばかりか、新しい環境を手に入れることと引き換えに喪失してきた歴史がある。

川口市は、人口減少下の我が国において人口増加を続け、2018年に中核市となった。川口駅を中心に超高層の集合住宅が林立し、首都東京へ通う労働者の居住地となっている。その一方で、江戸時代に栄えた川口宿や鳩ヶ谷宿などの歴史的な景観資源を擁する街としての一面もある。

本研究では、2018年度に川口宿と鳩ヶ谷宿を対象地にまち歩きを行い、街の魅力や課題を地図に集約するワークショップを行った（写真1）。その結果、川口宿では50個の魅力と11個の課題、鳩ヶ谷宿では38個の魅力と16個の課題を抽出することができた。2019年度は、その魅力の保全や課題の改善を実現させるための検討として、2018年度に実施したワークショップの一部の参加者を対象にヒアリング調査を行った（写真2）。その結果、地域住民の活動が活発化する傾向にあり、街の魅力や課題が共有されれば、保全や改善が期待できると結論付けることができた。

今年度は、2018年度に川口宿と鳩ヶ谷宿で行ったワークショップで抽出された街の要素のうち、「魅力」として認識された要素（図1、図2）を用いて、より客観的な視点に基づく知見を得ることを目的として、外国人による評価をもとに分析を行う。本来、2018年度のワークショップと同様に、被験者である外国人が、対象地にある個々の「魅力」を実際に見ることができれば、2018年度に得られた評価との相違が得られるものと考えられる。しかし今年度の研究では現地調査が難しいことを考慮して、言語や文化、歴史的背景が異なる外国人が、文字、画像、映像などで情報化された街の要素を評価し、これを分析することを目的とする。情報化された街の要素については、個別に配信、あるいは、Web上にコンテンツを構築し、インターネット環境のある場所であれば、どこからでも評価できるような状態にする。得られた知見を分析することによって、どのような情報が魅力として認識されるのかについて、明らかにすることを目的とする。



写真1 2018年度に実施したワークショップ



写真2 2019年度に実施したヒアリング



図1 川口宿の特徴のある要素



図2 鳩ヶ谷宿の特徴のある要素

2. 研究の方法

- ① 2018年度に川口宿および鳩ヶ谷宿で行ったワークショップで得られた「魅力」の情報化について検討する。例えば、単純に要素の画像とテキストでまとめる方法や、まちあるきコースと絡める方法などの検討に加え、発信の方法についても検討する。
- ② 大学に所属する外国人などを対象に、①で検討した情報について、「魅力」の度合い（例えば5段階など）を評価させ、その理由について回答を求めるアンケート調査をインターネット上で行う。
- ③ ②で得られた知見をまとめ、分析し考察する。考察には、今回得られたデータにもとづくものに加え、今後、地域住民と知見を共有した際に、その保全についてどのような方法が考えられるのかについてまで波及させる。

3. スケジュール

□2020年

- ・4月～6月：前年度に得られた知見を補完するための文献調査。
- ・6月～9月：2018年度に川口宿、鳩ヶ谷宿で行ったワークショップで得られたそれぞれ50個、38個の魅力の情報化に関する検討。
- ・9月～10月：ヒアリング、もしくはアンケート調査に適した方法について検討。
- ・11月：ヒアリング、もしくはアンケート調査の実施。
- ・12月：ヒアリング、もしくはアンケート調査で得られた結果のまとめおよび考察。

□2021年

- ・1月～2月：報告書の作成。

4. 期待される成果・効果

あらかじめ魅力として認識された街の要素を情報化し、これを外国人が評価することによって、どのような観点で魅力と認識するのか、または、なぜ魅力として認識されないのかについて分析し、考察することによって、街の魅力について新たな視点で検討することができる。また、次年度以降、得られた知見を対象地の地域住民と共有することによって、地域住民による魅力の保全に関する活動の契機となる。さらに、こうした試みは、着地型観光を考える他の地域における一つの参考事例となる。

地域在住高齢者の健康づくりの実践および調査

研究代表者：大上 安奈（食環境科学部食環境科学科・准教授）

担当研究者：川口 英夫（生命科学部生命科学科・教授）

吉崎 貴大（食環境科学部食環境科学科・准教授）

古屋 秀樹（国際観光学部国際観光学科・教授）

1. 事業の目的

超高齢社会となった日本では、行政においても健康寿命をいかに伸ばすかが喫緊の課題である。そこで、一つの実行可能な解決策として、高齢者を対象とした運動や栄養指導を中心とした健康指導を実施し、フレイル（虚弱）予防を実現することが考えられる。さらに、健康寿命の延伸を実現するためには、心身の健康も考える必要がある。そこで、身体的な面だけでなく心的な面も含む人とのつながりを実現する場である地域コミュニティの役割が重要と考えられる。そこで、地域の公民館レベルの活動（通いの場）に参加し、地域コミュニティ活動のフレイル予防・健康増進に対する調査を実施する予定である。さらに、地域在住高齢者を対象とした『科学的根拠に基づく運動教室』を東洋大学板倉キャンパス内で実施する予定である。この運動教室は2015年から開始し、これまでに5年間実施してきた実績を有する。毎年多くの方々にご参加いただき、リピーターが多く、地域（板倉町）と東洋大学との共催事業として根付いてきた経緯がある。

これらの活動は、地域在住高齢者が自身の健康状態を知ること、その後、行動変容に繋がるように指導することが直接の目的である。さらに、活動全体で地域と大学とのラポールの醸成を目的とする。長期的には、大学の利用価値を認識していただき、得られた知見を、最終的に行政を通して地域住民の健康指導に生かしていただくことを目標としている。

2. 実施方法

以下2つの調査を実施予定である。

(1)採食健美教室

板倉町と協力し、公民館レベルの活動に参加し、体力測定および栄養調査を実施・解析する。調査と合わせて、健康づくりに関わる栄養講話を行なう。後日、調査の結果について板倉町を通して研究協力者にフィードバックする。調査の時期は2020年10月～2021年2月、対象地区は8か所、実施回数は各地区年1回を予定している。

(2)パワフルボディ講座

板倉町と協力し、板倉町在住の中・高齢者約20名を対象に、2020年9月～12月頃に8回程度の運動教室を実施する予定である（写真1：昨年度の運動教室の流れ）。この運動教室の前後に体力測定会を実施し、教室参加に伴う体力レベルの変化を評価する。後日、体力測定の解析結果を研究協力者にフィードバックする。

3. 期待される効果

期待される効果として以下の3点が挙げられる。

- (1) 地域在住の中・高齢者を対象とした健康づくり教室を実施することで、地域の実情に見合った運動方法や食事方法を提案することが可能になる。
- (2) 健康づくりを継続的に実施することで、地域全体における健康意識を高めることができ、健康寿命の延伸につながることを期待される。
- (3) 板倉町と連携をすることで、地域に根差した健康づくりの展開が期待される。



血圧測定
(10分)

準備運動
(15分)

ウォーキング
(20分)

レクリエーション
(20分)

筋力トレーニング
(15分)

栄養講話
(5分)

整理運動
(5分)



写真1. 昨年度の運動教室の流れ

4. これまでの実施状況

「パワフルボディ講座」は、2015年度から板倉町と連携して継続的に開催している運動教室であり、参加者特性は表1に示したとおりである。この運動教室における参加者の特徴として2つ挙げられる。ひとつめは男性の参加者が比較的多いことである（全参加者の3~4割）。その要因として、本運動教室は、筋力トレーニングを取り入れたり、教室への参加前後における体力レベルの変化を確認できるなど、男性にも興味を持って頂ける点が多いことが挙げられる。参加者の特徴のふたつめは、リピータの方が多いということであり、2019年度の参加者の約8割がリピータの方であった。この理由の一つとして、本運動教室では本学の学生が補助員として参加し、参加者の方と一緒に運動を行なうことが挙げられる。運動教室の意義として、体力レベル向上はもちろんのこと、他者との関わりを持つことで、心の健康も改善されることが挙げられる。学生が本教室の運営に関わることで、参加者の方にとっては、異なる年代との交流を深めることができ、心身ともに健康状態がより高まると考えられる。実際に、運動教室後のアンケート調査において、「学生との交流が非常に楽しい」という内容の回答が多く見られる。

人生100年時代において、高齢者から若者まで、全ての人が元気に活躍し続けられる社会づくりに向けて、自治体と連携した運動教室などの健康づくり教室を継続して実施することで、地域住民の健康意識向上の一助となれば幸いである。

表1. 運動教室の参加者特性

年度	回	参加者 (人)			年齢 (歳)		過去に参加経験あり (人)
		合計	男性	女性			
2015	第1回	24	5	19	72.6 ± 6.7	(63~86)	—
2016	第2回	23	7	16	70.3 ± 6.3	(60~86)	8
2017	第3回	27	7	20	69.8 ± 5.0	(62~87)	13
2018	第4回	25	7	18	71.8 ± 5.5	(63~88)	15
2019	第5回	23	9	14	73.1 ± 4.8	(63~82)	18

年齢は平均値±標準誤差で表している。

エビデンスに基づく地域の健康づくり タイプB

中高年女性を対象とした短期運動教室の効果 ～食事・栄養に関する知識提供の効果の検討～

研究代表者：高橋 珠実 （食環境科学部食環境科学科・准教授）

担当研究員：大瀬良 知子 （食環境科学部健康栄養学科・准教授）

1. 事業の目的

板倉町住民の健康維持・向上を目的とした運動支援、特に女性の高齢期の転倒骨折予防の目的で本運動教室「うえるすば」は開始され、これまでにその運動教室の効果を身体組成、体力・筋力、心理面、運動習慣の変化を中心に検討してきた。

転倒骨折予防には、運動に加え、食事・栄養面でのアプローチが有用となることから、7年目の教室では、さらに新たな視点「食事・栄養に関する知識の提供」を加え、運動教室の効果を検討していく計画である。これまで行われてきた短期運動教室の実施に加え、毎回の教室の最後に食事・栄養に関する情報を提供し、食事・栄養の知識を与えられることで、運動教室前後で行う様々な測定・調査結果にどのような影響を与えるのかを検討していく。また、実際に行動に移せたかどうかの確認を行い、中高年女性の運動・栄養の行動変容を促す要因を検討することを目的とする。

2. 実施方法

8週間の短期運動教室「うえるすば」

- ・板倉町保健センターの協力のもと、30～70代の女性を対象に運動教室への参加募集活動を行う。
- ・運動教室初回および最終回に身体組成測定、血圧測定、体力測定、ロコモ度テスト、骨評価、生活習慣の調査、食習慣、心理調査等を行い、運動教室実施前・後の比較を行う。さらに、参加者には運動教室期間中、小型活動量計をつけてもらい、身体活動量および睡眠の状態を測定し、その変化についても検討する。
- ・運動教室は週1回、計8回行う。運動の内容は、ウォーミングアップ、ウォーキング、敏捷性トレーニング、レクリエーションスポーツ、筋力トレーニングを組み合わせ、約90分間行う。
- ・毎回の教室終了時に食事・栄養に関する「ワンポイント アドバイス！」を提供する。特に、高齢女性に問題となりやすい骨折などに着目してアドバイスを展開する。閉経に伴うホルモンなどの生理的変化やカルシウムとビタミンDの関係、実際に家庭で取り入れるにはどうすれば良いかなど、順を追って展開していく。
- ・収集した結果を解析する際は、運動教室に初めて参加する群とリピーター群に分け、また運動教室開始年度からのデータを用いて、調査・測定結果の比較を行う。
- ・運動教室開始年度からのデータおよび今回のデータを活用し、運動教室において食事・栄養の知識を与えられることによる対象者の変化を確認する。運動に栄養の知識が加わることで、これまでのデータと異なる変化がみられるのかを確認し、効果の検証を行う。
- ・今年度においては、食事・栄養の知識の提供後、参加者が実際に行動に移せたかどうかの確認を行い、中高年女性の運動・栄養の行動変容を促す要因を検討する。
- ・年度末に参加者に全ての測定結果についてのフィードバックを行う。

3. 期待される効果

本研究により、以下に挙げる効果が期待できる。

- ・参加者に自分の体力の現状を認識させることができる。
- ・参加者に運動する楽しさを感じてもらえる。

- ・参加者に楽しみながら継続できる運動を提案できる。
- ・運動習慣を持つことで、参加者に生活習慣、心理面の変化を気付かせることができる。
- ・参加者の健康状態と健康管理に関する問題点が把握できる。
- ・運動習慣獲得のきっかけづくりと、運動習慣獲得のためのアプローチの方法を明らかにすることができる。
- ・健康を維持する上で大切となる運動・食事習慣を生活に取り入れられるよう提案していくことができる。
- ・加齢に伴う生理的な変化、加齢により引き起こされる健康問題、運動と栄養面からの予防法を知り、実践していくことができる。

4. これまでの成果について

本運動教室参加者は約半数がリピーター参加者であることから、リピーター参加者の身体組成、体力・筋力等の経時的な変化を明らかにすることがここ数年の課題であったが、これまでにその変化を検討するに至っていなかった。3年前の2017年度からは、さまざまな体力測定に、移動機能を評価する「ロコモ度テスト」を追加し、運動教室の効果を検討している。そこで今回、2017年度から3年間連続して教室に参加した参加者の結果を用いて、身体組成、体力測定、ロコモ度テスト、および運動習慣の変化を検討した結果を報告する。

2017年度（1年目）、2018年度（2年目）、2019年度（3年目）の運動教室の3年間連続参加者は17名で、その参加者の2017年当時（1年目）の年齢の平均は 66.3 ± 3.8 歳であった。1年目から3年目までの運動教室開始時の結果を用いて解析を行った結果、差が認められた測定項目は、敏捷性を評価するステッピング（立位）測定で、1年目（32.5回/5秒）と2年目（35.2回/5秒）（ $p < 0.01$ ）、および1年目（32.5回/5秒）と3年目（35.0回/5秒）（ $p < 0.05$ ）との間に有意差が認められ、敏捷性の向上が確認された。また「立ち上がりテスト（下肢筋力の評価）」、「2ステップテスト（歩行能力や柔軟性の評価）」、「ロコモ25（身体の状態・生活状況の評価）」アンケートの3つの項目から評価される「ロコモ度」を比較したところ、1年目と比較し、3年目のロコモ度が改善した者が6名（35.3%）、変わらない者が8名（47.1%）、悪化した者が3名（17.6%）となり、移動機能を維持または向上できている者の割合が高いことが明らかになった。

また、1年目の運動教室開始時の調査で「現在、運動習慣なし」と回答した2名の運動習慣の変化を追うと、2年目の運動教室開始時の調査においても「運動習慣なし」と回答し、前年度の短期運動教室終了後は自ら運動を継続することができておらず、運動習慣の獲得に至っていないことが確認された。しかし、3年目の調査においては2名共に「運動習慣あり」と回答し、前年度の運動教室終了後の運動習慣獲得が確認された。これらの結果から、自分で運動を続けることが難しいと考える者でも、本運動教室参加をきっかけとし、運動する面白さやその重要性を繰り返し体感することで、運動習慣を獲得することができる可能性が明らかとなった。

このように毎年数例ではあるが、運動習慣を獲得していく参加者を確認することができている。このような結果は本事業の目標の1つを達成できているとして評価することができ、そして支援を続ける私たちの活力となっている。



写真1. ショートテニス体験（2019年度教室にて）



写真2. 障がい者スポーツ体験から発見する運動の面白さ

2020年度地域活性化研究所運営委員紹介

(①氏名 ②所属学部 学科 職位 ③研究テーマ ④自己紹介)

運営委員



①中挾知延子 (ナカバサミ チエコ)

②国際観光学部 国際観光学科 教授

③多文化共生社会におけるコミュニケーションネットワーク、文化ツーリズム、連帯ツーリズム

④現在南イタリア辺境にある小さな村々で調査研究をしています。村では、アフリカや中東からの移民と、ホストのイタリア人住民、支援団体や世界中からのボランティアが、お互いの文化を尊重し合いながら、多文化な社会を作っています。そこでは、文化ツーリズムや連帯ツーリズムといった持続可能な観光も展開されています。4年前に訪れて以来その地域に魅了され、研究しています。人の絆のような一番人間臭い部分を、情報学的アプローチをはじめサイエンスの手法で分析して、皆が幸せと感じる社会へ少しでも貢献できたらと思っています。

運営委員



①古屋 秀樹 (フルヤ ヒデキ)

②国際観光学部 国際観光学科 教授

③観光行動分析、観光まちづくり

④著しい旅行者の訪問による観光公害（オーバーツーリズム）の抑制について、日本全国を対象にして研究しています。また、携帯電話の位置情報データや旅行者の観光地の評価、口コミデータなどのビッグデータを用いた旅行行動分析、テキストマイニングを行い、効果的な地域のプロモーション・宣伝方法、旅行者との良好なエンゲージメント醸成方法の検討とあわせて「持続可能な観光」に向けた研究を行っています。これらについて、秦野市や横浜市（神奈川県）や館林市や草津町（群馬県）、大田原市（栃木県）などで研究を進めています。

運営委員



①小瀬 博之 (コセ ヒロユキ)

②総合情報学部 総合情報学科 教授

③建築環境工学、環境保全、コミュニティデザイン

④本研究所では、館林市、川越市、川口市における地域活性化研究を実施してまいりました。特に所属する川越キャンパス周辺では、長年にわたり環境まちづくりと市街地の活性化を地域住民とともに進めてまいりました。また、水環境や給排水衛生設備を中心とする建築環境・設備に関する研究や、森林・水田等の環境保全と地域活動の実践的研究を進めています。所属する総合情報学部では、組織や社会におけるICT（情報通信技術）の利活用を図る教育・研究を進めており、すべての研究テーマにおいて、普及が求められる情報化をめざしています。

運営委員



①川口 英夫 (カワグチ ヒデオ)

②生命科学部 生命科学科 教授

③脳科学、行動科学、細胞工学

④脳の本質を解るため、ヒトの無意識の行動を解析する『脳と行動の関係』を研究しています。具体的には、共感性や自己効力感と脳機能との関係、書字行動とメンタルヘルス不調やフレイルとの関係等を調べています。将来は、新しい教育法の開発、メンタルヘルスケアや高齢者サポート技術に応用していきます。また、iPS細胞から分化させた神経細胞の成熟過程を解析したり、細胞の暑熱ストレス応答のメカニズムを解析する細胞レベルの研究にも取り組み、再生医療や熱中症対策への貢献も目指しています。

運営委員



①高品 知典 (タカシナ トモノリ)

②生命科学部 応用生物科学科 准教授

③「好塩菌・耐塩菌の分離と利用」を目指して以下のような研究を行っています。

1) 醤油諸味粕を減量・再資源化する好塩菌・耐塩菌の探索

2) 高濃度のアンモニアを含む含塩廃水を浄化する好塩菌・耐塩菌の探索

3) 抗酸化物質を生産する好塩菌・耐塩菌の探索

④好塩菌・耐塩菌は、塩湖、塩田などの高塩濃度環境下で生育可能な微生物で、一般的に菌体外に分泌する酵素は塩耐性が認められます。このような酵素を用いることにより、高塩濃度条件下での物質生産や物質変換が可能になります。

運営委員



①大上 安奈 (オオウエ アンナ)

②食環境科学部 食環境科学科 准教授

③運動生理学

④運動に伴い生じる生体応答や適応について、特にヒトの静脈血管応答に着目し、研究を行なっています。

地域活性化研究所における事業としては、2014年度より板倉町と連携しながら、地域在住の中・高齢者を対象とした健康づくり教室（運動教室や栄養改善教室）を行なっています。このような活動を通して、地域の方々の健康づくりに少しでも貢献できればと考えています。

運営委員



①大瀬良 知子 (オオセラ トモコ)

②食環境科学部 健康栄養学科 准教授

③応用栄養学、幼児期、食嗜好

④私は、本学で教鞭を取る以前は、幼稚園で働く管理栄養士として、給食の提供や食育活動に携わっていました。そこでは、幼児の食嗜好や大豆に着目した栄養教育の効果の検討などについての研究を実施していました。現在は、これまでの経験を活かし、応用栄養学という分野を担当しています。具体的には、ライフステージごとの心身の特徴について理解し、その時期に合った食事について考えています。研究所の運営委員の一員として、地域住民の方々の健康管理について考え、地域の皆さまと一緒に食事を中心とした健康に関わる活動が出来たらと思っています。

研究員

2020年度地域活性化研究所研究員一覧

名前	所 属	職	主要専門分野
大 坪 宏 至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	経営管理会計
安 相 景	国際学部・国際地域学科	教授	都市計画、住宅政策
高 橋 一 男	国際学部・国際地域学科	教授	社会学
藪 長 千 乃	国際学部・国際地域学科	教授	比較福祉国家、福祉社会論
村 田 由 美 恵	国際学部・国際地域学科	講師	日本語教育
須 賀 忠 芳	国際観光学部・国際観光学科	教授	歴史教育、地域史研究、歴史観光
中 挾 知 延 子	国際観光学部・国際観光学科	教授	多文化社会、情報コミュニケーション
古 屋 秀 樹	国際観光学部・国際観光学科	教授	都市・交通計画、旅行者の意思決定プロセス
佐 野 浩 祥	国際観光学部・国際観光学科	教授	都市計画、観光まちづくり
栗 原 剛	国際観光学部・国際観光学科	准教授	観光地域計画
藤 稿 亜 矢 子	国際観光学部・国際観光学科	教授	自然環境保全、サステナブルツーリズム
内 田 彩	国際観光学部・国際観光学科	准教授	観光歴史学、観光行動論
小 早 川 裕 子	国際教育センター	准教授	コミュニティ開発、異文化理解
川 口 英 夫	生命科学部・生命科学科	教授	脳神経科学、細胞工学、行動科学
高 品 知 典	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
三 浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	極限環境微生物、微生物利用学
大 上 安 奈	食環境科学部・食環境科学科	准教授	運動生理学、応用生理学
高 橋 珠 実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学
吉 崎 貴 大	食環境科学部・食環境科学科	准教授	栄養疫学、応用健康科学、時間栄養学
太 田 昌 子	食環境科学部・健康栄養学科	准教授	栄養学
大 瀬 良 知 子	食環境科学部・健康栄養学科	准教授	応用栄養学、ライフステージ栄養学
尾 崎 晴 男	総合情報学部・総合情報学科	教授	土木工学
小 瀬 博 之	総合情報学部・総合情報学科	教授	建築環境工学、環境保全、コミュニティデザイン
島 田 裕 次	総合情報学部・総合情報学科	教授	システム監査、内部監査、情報セキュリティ
武 市 三 智 子	総合情報学部・総合情報学科	准教授	マーケティング論

客員研究員

名前	所 属	職	主要専門分野
秋 谷 公 博	南九州短期大学 国際教養学科	准教授	社会学、都市計画、国際地域学、まちづくり
井 上 博 文	東洋大学 地域活性化研究所	名誉教授	観光学、地域観光振興、観光組織論
川 澄 厚 志	金沢星陵大学経済学部	准教授	都市計画、コミュニティ開発、観光まちづくり
金 銀 眞	東京大学先端化学研究センター 共創まちづくり分野 小泉研究室 環境造形学園専門学校ICSカレッジ オフ アーツ (株) 石田プランニング	協力研究員 非常勤講師 取締役研究員	都市史・アジア・近代
小 浪 博 英	一般社団法人 国土政策研究会 一般社団法人 都市防災不燃化協会	専務理事 専務理事	都市計画、都市交通、地方再生、観光振興
齋 藤 伊 久 太 郎	株式会社 総合環境計画 技術部	一	まちづくり、都市計画、都市景観
長 濱 元	東洋大学 地域活性化研究所	名誉教授	社会学、政策研究、地域研究
古 田 富 彦	元・東洋大学大学院国際地域学部教授	一	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー
山 田 義 文	日本大学工学部建築学科 医療・福祉建築デザイン研究室	専任講師	福祉住環境
吉 永 健 治	東洋大学地域活性化研究所	客員研究員	ゲーム理論、環境経済学、農村地域開発論
宮 崎 道 名	㈱カントリー・ラボ NPO法人点空社 新潟大学教育支援員	代表取締役 代表理事 支援員	コミュニティデザイン、地域振興、市民参加、NPO、生涯学習ほか
藤 井 敏 信	NPO AVENUE	理事	都市計画、地域計画
松 尾 宏	水土地域研究所 NPO 環境・地理クラブ 敬愛大学国際学部	代表 副理事長 非常勤講師	地理学、河川流域史、地域の文化的景観、 土木遺産研究、生活改善対策
竹 内 章 吾	元・東洋大学国際地域学部教授	一	地域振興、地域産業政策、中小企業政策
宮 島 良 明	北海学園大学経済学部	教授	世界経済論、アジア経済論、地域経済論
清 原 徹 二	株式会社新社会システム総合研究所	取締役	公法(憲法、行政法、刑事法)、 情報社会、情報政策論、医療・社会福祉、地域政策
佐 藤 成 美	東洋大学食環境科学部	非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション

院生研究員

名前	所 属	課程	主要専門分野
眞 塩 悠 平	東洋大学生命科学研究科 生命科学専攻	博士後期	脳神経科学 応用健康科学 統計科学

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 (東洋大学板倉キャンパス内)

TEL 0276-82-9103 FAX 0276-82-9801

URL <https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/irvs/>

発行日：2020年8月5日

発行責任者：小瀬 博之

編集委員：川口 英夫

印刷所：油鉄印刷(株)